

国会早期召集を



額賀福志郎衆院議長（中央左）に臨時国会召集を求める要求書を提出する国対委員長ら。左から3人は共産党の塩川鉄也国対委員長
10日 国会内

衆参過半数360議員が要求

日本共産党など野党・会派は10日衆議院、翌11日参議院に、「参議院選挙後の政治空白による国政停滞の長期化は許されない」として、憲法53条に基づき早期に臨時国会を召集するよう求める要求書を提出しました。

名前を連ねたのは衆院議員239人、参院議員121人にのぼり、憲法53条は衆参いずれかで4分の1以上の議員要求があれば、内閣は臨時国会召集を決定しなければならないと定めています。

日本共産党の塩川鉄也国対委員

長は記者会見で、要求した各党は参院選の公約で消費税減税を掲げていると指摘し、「その実現に向けた議論を早期に臨時国会を開いて進めるべきだ」と述べました。

総裁選中も開催可能

要求書は、「物価高対策をはじめ喫緊の課題が山積している」と指摘し、自民党が石破茂首相の退陣表明に伴う総裁選（10月4日投開票）を行っている間でも臨時国会の召集は可能だと強調しています。

日本共産党

新しい国民的共同を

差別・分断許さない

反動ブロックの危険と対決

参院選で自民・公明党が少数に転落したものの、自民党に助け舟を出す補完勢力や極右・排外主義の立場に立つ勢力が台頭しました。

いま日本の政治は歴史的岐路にあります。

自民党・公明党と日本維新の会、国民民主党、参政党などによる“反動ブロック”が形成

される可能性があり、それは自民党政治の延長にとどまらず、社会保障と国民生活の破壊、大軍拡、憲法と民主主義の蹂躪、ジェンダー平等への逆流など、日本政治に深刻な逆行をもたらす危険があります。

いま、“反動ブロック”の危険に正面から対決し、暮らし、平和、民主主義を擁護・発展させる“新しい国民的・民主的共同”を広げる時です。

日本共産党が呼びかけ

自民党政治終わらせよう

日本共産党は6日、田村智子委員長らが街頭演説に立ち、「衆院選に続き参院選でも自民・公明が少数になり、自民党政治を終わらせるために今こそ力を合わせる時」と強調。消費税減税を掲げた議員が多数になったとして「消費税減税の実現へ全力で頑張る」と表明しました。



訴える田村智子委員長（左）ら。6日、東京都台東区

また、自民党政治を終わらせるとともに、差別と分断、排外主義を許さないために「共同を大きく広げよう」と呼び掛けました。

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月990円

お申し込みは
お近くの
党事務所まで



近畿民報

2025年9月No3(第664号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

自民党 総裁選

解決不能な国民の願いと4つの矛盾

石破茂首相の退陣表明を受けて始まった は前回総裁選と同じで、行き詰まった古い自民党総裁選。しかし、候補とされる人物 自民党政治の中心にいた人物ばかりです。

裏金事件に無反省



自民党本部

矛盾① 裏金事件への無反省。昨年の総裁選候補は全員、裏金事件の真相解明に向けた再調査を拒否。裏金事件について「自民党に対する不信の底流」としながら、真相解明の姿勢はなく、金権腐敗政治の大もとにある企業・団体献金の禁止にも背を向け続けています。

米言いなり大軍拡

矛盾④ アメリカ言いなりの大軍拡。自民党政権は、軍事費を膨張させ、長射程ミサイル配備など、米国追随の「戦争国家づくり」を進め、

物価対策示せず

矛盾② 物価高騰に対する経済無策。参院選後、50日間も権力闘争に明け暮れ、物価対策を怠ってきた自民党。目玉政策である国民一律2万円支給についても、「現金給付を取り下げ、減税など別の対策」を求める世論は7割を超えています。

しかし、自民党は国民が望む消費税減税を拒み続けています。大企業から献金を受け、法人税減税、消費税増税を続けてきた自民党では国民の期待に応えることはできません。

国民の平和と暮らしを危険にさらしています。昨年の総裁選でも小泉進次郎農林水産相は日米同盟強化や軍事費倍加を強調し、高市氏は米国の核兵器を共同運用する「核共有」の議論に言及するなど、大軍拡・軍事同盟強化を大合唱しました。

極右・排外主義

矛盾③ 極右・排外主義への自民党の対応です。同党も「外国人の保険適用のあり方など検討を」と公約し、外国人の犯罪などへの対処を目的とした「外国人との秩序ある共生社会推進室」を設置。高市早苗衆院議員は、首相就任後も侵略戦争美化の靖国神社参拝を表明するなど、極右的な主張を繰り返しています。



自民こそ排外主義の起源

「寛容と包摂」言うが…

石破茂首相は、退陣表明の記者会見（7日）で、参政党が「日本人ファースト」を掲げ伸長したことを念頭に、「自民党は寛容と包摂を旨とする保守政党」と強調。自民党が力を失えば、参政党が**ばっこ**と覇を占めるとしました。

しかし、入管行政と外国人排除、人権侵害の温床となる外国人技能実習制度など、外国人への規制強化や権利制限などの排外主義的政策の起源は、自民党政治そのものにあります。

植民地支配への反省なし

戦前からの在日朝鮮人への差別が今もやまないのも、歴代の自民党政権が植民地支配の不法性を認めず、被害者から求められている謝罪と賠償を拒み続けているからです。

その姿勢は、「戦後レジームからの脱却」を掲げた安倍晋三政権以来顕著です。自民党政治は「寛容と包摂」の対極にあり、差別・排外主義が台頭する機運を醸成してきたと言わざるをえません。

日本共産党